

## エチオピア月報(2019年12月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 1日, 与党 EPRDF から改組した繁栄党(Prosperity Party)が発足した。
- 10日, アビィ首相は, オスロでノーベル平和賞の受賞式に出席した。
- 18日, 国家選挙管理委員会(NEBE)は, 次期総選挙の投票用紙の印刷がドバイで開始された旨公表した。
- 20日夜, アムハラ州ゴジャム県において, 複数のモスクが群衆の放火の被害に遭った。
- 25日, NEBE は, 繁栄党の政党登録を認証した。

#### 【外政】

- 21-22日, シレシ・エチオピア水・灌漑・エネルギー大臣は, スーダンにおいて GERD に関する三ヶ国会合(エチオピア・エジプト・スーダン)に出席した。
- 25-26日, イサイアス・エリトリア大統領一行は当地を訪問した。

#### 【経済】

- 11月のインフレ率は20.8%と過去5年間で最高値を記録。
- 6日, アビィ首相は世界銀行(WB)から30億米ドルの融資を受け, エチオピアの経済改革を強化すると述べた。
- 20日, 国際通貨基金(IMF)はエチオピアの経済改革のために29億米ドルの融資を決定。
- 政府は投資法改正案を人民代表議会(当国下院)に提出。
- 貿易・工業省は, 電子取引登録ライセンス・サービスを開始。
- 人民代表議会(当国下院)は, エチオピア-ジブチ天然ガスパイプライン建設プロジェクト契約を承認。

#### 【内政】

- 1日, 与党 EPRDF の構成政党及び友党のうち, 繁栄党(Prosperity Party)への完全統合に参画する政党党首による署名式が首都アディスアベバで実施され, 同党は発足した。(1日, Borkena)
- 10日, アビィ首相は, オスロでノーベル平和賞の受賞式に出席した。(10日, ENA/FBC)
- 12日, アビィ首相はオスロからの帰国に際して, ボレ空港で政府高官及び国民から盛大に歓迎され, スピーチを行い, エリトリアに言及した。(12日, Reuters 等)
- 18日, ブルトゥカン国家選挙管理委員会(NEBE)委員長は, 次期総選挙の投票用の資材の印刷がドバイで開始された旨公表した。(18日, FBC)
- 20日夜, アムハラ州ゴジャム県モタ市において, 複数のモスクが群衆の放火の被害に遭い, 2つが全焼, 2つが深刻な被害を受けた。(21日, Addis Standard)
- 21日, 当地オロミア州のアンボ大学において, 学生同士の衝突が発生した。(23日, Borkena)

- 25 日, NEBE は, 繁栄党の政党登録を認証した。(25 日, FBC)

#### 【外政】

- 11 日, アビィ首相は, オスロにおいてソールベルグ・ノルウェー首相と会談し, 両者はエチオピアの海軍再編に関する能力構築支援等について合意した。(17 日, ENA)
- 13 日, サヘレウォルク大統領は当地において, ダットン・オーストラリア内務大臣を会談し, 二国間関係の強化について意見交換を行った。(13 日, ENA)
- 21-22 日, シレシ・エチオピア水・灌漑・エネルギー大臣は, スーダンにおいて三回目となる GERD に関する三ヶ国会合(エチオピア・エジプト・スーダン)に出席した。(24 日, ENA)
- 25-26 日, イサイアス・エリトリア大統領一行はアビィ首相からの招待を受けて当地を訪問し, 二国間関係の促進等について意見交換を行った。(25-26 日, ENA)
- 31 日, サヘレウォルク大統領は, ハリウッド女優のアンジェリーナ・ジョリーと大統領宮殿において会談し, 難民問題や女性や子供の問題について意見交換を行った。(31 日, FBC)

#### 【経済】

##### 1. 経済全般・財政・金融

- 2020 年 1 月末までに, 個人や金融機関はオークションを通じて, エチオピア国立銀行(NBE)から国債購入が可能となる見込み。(1 日, Fortune)
- アワシュ銀行は, エチオピア国立銀行(NBE)による債券購入義務の規制撤廃後を受け, 貸出金利を 0.5~4.5%引き下げる。金利下げ幅は優先分野により異なり, 外貨獲得が期待できる分野(貿易事業, 農産物加工業, 製造業, 観光業等)が最も大きな削減となる。(1 日, Fortune)
- 国家統計局によると, 11 月のインフレ率は 20.8%と 5 ヶ月連続の上昇となり過去 5 年間で最も高い伸びとなった。(5 日, Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は, 公表なしで通貨を切り下げるステルスキャンペーンを開始した。(8 日, Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)が起草中のディアスポラの金融業界参入に関する指令は, 外貨を国内に持ち込むことを目的としており, 外貨のみで投資することが求められる。(8 日, Fortune)
- 6 日, アビィ首相は世界銀行(WB)から 30 億米ドルの融資を受け, エチオピアの経済改革を強化すると述べた。(12-14 日, The Daily Monitor)
- イヨブ財務国務大臣は, 公共事業の実施に当たっては, F/S 調査を行うとともに, 国家計画・開発委員会の詳細評価が必要と述べた。(15 日, Capital)
- イヨブ財務国務大臣は, エチオピアの経済改革(HGER)プログラムの一環として, 資金供給の重点分野を公共分野から民間分野にシフトすると述べた。エチオピア政府は HGER プログラム期間中に民間分野に対して重点的に資金確保を行う。(15 日, Capital)

- 貿易・工業省は、2020年から2030年までの10ヶ年計画を策定中。同計画では、貿易効率化のための電子取引システムの作成、貿易収入の増加、製造分野のGDPシェアを20%に引き上げることが主要な目標としている。(15日, Capital)
- 20日、国際通貨基金(IMF)はエチオピアの経済改革のために29億米ドルの融資を決定した。(21日, The Daily Monitor)

## 2. 貿易・投資・ビジネス

- 外国企業2社が、生産セーフティネット・プログラムの第4フェーズにて実施される80,000トンの小麦供給事業に関し、最低価格である2,450万米ドルを提案した。(1日, Fortune)
- 4日、運輸大臣はエチオピアへの中古車輸入を制限する法案が今年中に承認される見込みであると述べた。(5日, The Daily Monitor)
- 通信インフラ開発企業である、Helios Towers社は、エチオピアで今後3-5年以内に設置されると見込まれる投資総額15億米ドルのタワー事業への参入に関心を示している。(7日, The Reporter)
- 金融企業が、流動性危機を回避するため非公式に資本を動員していることが明らかとなった。(8日, Capital)
- 投資法改正案が、人民代表議会(当国下院)に提出された。同法案は、地元投資家に限定されていた分野への投資を検討するような外国投資家により多くの機会を提供できるよう目指している。(14日, The Reporter)
- アダマの食用油製造企業である、AB PLC社はひまわり油の販売を開始した。同製造工場は3,200㎡の土地に3年かけて建設された。(15日, Capital)
- テンダホ製糖工場は、同地域における干ばつ及び原料不足のため、砂糖の生産を削減した。同工場は、アフール地域にあり、アディスアベバから670km、ジブチ港から300km離れたところに位置する。総耕作地は41,176ヘクタールであり、そのうち22,835ヘクタールが灌漑に、17,683ヘクタールをさとうきび栽培に利用している。また、同工場は、5,000ヘクタールの農地をリースし、小麦を栽培する見込み。(15日, Capital)
- 貿易・工業省は、近日中に新たな電子取引登録及びライセンス・サービス(OTRLS)を開始する。同システムにより、新しいビジネスライセンスの申請及び更新がオンライン可能となる。同サービスにより、これまで32日要していた手続きが6日に短縮される見込み。(15日, Fortune)
- エチオピア政府は、産業投入開発公社を通じ、現在の市場需要差を埋めるため6,000万リットルのヤシ油と600万リットルのひまわり油供給のための調達準備を開始した。(15日, Fortune)
- 17日、エチオピア政府は、中古車が国内の交通事故増加の要因であるとして、輸入中古車に対する物品税を500%とすることを提案した。(18日, The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、電子サービス・プラットフォームの導入後、337人以上の投

資家が投資ライセンスをオンラインで受け取ったと発表した。また、今年度第一四半期中にエチオピアは 7 億米ドルの外国直接投資 (FDI) を獲得したと明らかにした。(18 日, The Ethiopian Herald)

- 革新・技術省とアリババ・ビジネススクールは共同で、新たな研修プログラムを開始する見込み。同プログラムは、3 月より中国の杭州にあるアリババ本社内でエチオピア事業者と地元企業家を対象に 10 日間実施される。(21 日, The Reporter)
- オロミア保険企業はアディスアベバに本社ビルを建設する見込み。総額 15 億ブルかけて、3,004 m<sup>2</sup>の土地に 35 階建てビルを建設する。(22 日, Fortune)
- Enat 銀行は、2018 年 7 月から 2019 年 6 月までに、純利益 2 億 820 万ブルを獲得したが、外国為替利益はゼロとなった。(22 日, Fortune)
- Nile Insurance 社は、昨年度前年比 74%の利益増加を達成した。一株あたり利益 (EPS) も 55 ブル増加し 327 ブルとなったが、3 年前の 546 ブルと比較すると下落している。同社は、2 年前に巨額の費用請求により利益と EPS が急落した。(22 日, Fortune)
- Dashen 銀行の今年の総利益が 56 億ブル、税引き後の純利益が 10 億ブル以上に達し、前年より 26%増加した。(22 日, Capital)
- エチオピアに新規参入したデブレブラハンに立地する Jupiter 社のガラス瓶工場は製造を開始した。今後国内及び周辺国向けに年間 2 億本のガラス瓶を製造する見込み。(22 日, Capital)
- 23 日、国際金融公社 (IFC) は、エチオピアでの事業拡大と小規模農家からの大麦調達を促進するために Habesha Breweries SC に最大 5,000 万ユーロの投資を行うことを発表した。同支援により、Habesha Breweries SC が改良された種子品種やその他の農業機械への農家のアクセス支援や農学と経営管理のベストプラクティス提供に役立つ。(26 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア投資委員会 (EIC) は、同国が過去 5 年間に 559 件のジョイント・ベンチャー (JV) 投資事業 (182 が実施中、113 が実施準備中、残り 264 が実施準備前段階) を獲得したと明らかにした。(26 日, The Ethiopian Herald)
- 26 日、Dashen 銀行は、政府の雇用創出目標を支援するために新たに 1 億ブルのイニシアティブを開始したと発表した。同イニシアティブは、手始めに 6 つの都市 (アディスアベバ、アダマ、メケレ、バハルダール、ディレダワ、ハウサ) において若者起業家の支援を行う。(27 日, The Daily Monitor)

### 3. エネルギー

- エチオピアの唯一の石油製品の輸入及び流通業者である、エチオピア石油供給公社は、3 社 (Genet Petroleum, Erta-ale Oil Ethiopia, Bilen Petroleum) を債務 (2 億ブル) 不履行のために起訴した。(1 日, Capital)
- 米国の大手石油企業である Chevron 社は、エチオピアでの石油探査及び開発事業への参画

に関心を示している。(21日, The Reporter)

- 24日, 人民代表議会(当国下院)は, エチオピア政府とジブチ政府との総長765kmに及ぶ天然ガスのパイプライン建設プロジェクトに係る協定を承認した。(25日, The Ethiopian Herald)

#### 4. 工業・運輸

- 5日, エチオピア道路局(ERA)は, 4箇所の道路(総長299km)をアスファルト舗装するために4つの業者と総額61億ブルの契約に合意した。(7日, The Reporter)
- 貿易・工業省は, エチオピア産業投入開発公社に対し, 初めて市場安定化のため全国87のセンターを通じてセメントを供給することを許可した。同公社は, セメント製造会社から生産量の最大20%を購入し, 適正な価格で販売する見込み。(8日, Capital)
- アディスアベバ上下水道局(AAWSA)と中国 Gezhouba Group (CGGC)社は, 3年間の廃水処理プラントの運用管理委託に関する契約を締結した。同契約は, 総額650万ドルであり, CGGCは運用, 維持管理職員の能力向上及び技術移転を実施する。(15日, Fortune)
- 20日, 中国の太原衛星センターからエチオピア初のリモートセンシング衛星が打ち上げられた。(21日, The Ethiopian Herald)
- プレ統合農業工業団地(IAIP)は, 第一期工事の約79%が完了したと発表した。同団地所長は, 電力供給が課題として残っていると述べた。(25日, The Ethiopian Herald)

#### 5. その他

- 17-18日, エチオピア政府はスイスのジュネーヴにおいてグローバル難民フォーラムを, コスタリカ, ドイツ, パキスタン, トルコとともに共催する。(14日, Capital)
- 12日, エチオピア政府は, 10月20日から開催されるドバイ EXPO2020 出展に向けての立ち上げ式を実施した。同 EXPO は, 「心をつなぐ, 未来を創造する」というテーマで世界各地より2,500万人, 192カ国の訪問者が想定されている。(14日, The Reporter)
- 第5次人間自由指数(HFI)によると, エチオピアはアフリカで2番目に自由ではない国であると評価された。(22日, Capital)

#### 6. 各国動向

- 2日, エチオピア財務大臣とドイツ社会協力開発大臣はアビィ首相立ち会いのもと, 民間投資及び持続可能な経済開発を促進するための3億5,250万米ドルの贈与契約に署名した。(3日, The Daily Monitor)
- 7日, 欧州連合(EU)は, エチオピアの政治・経済改革を支援するために, 総額1億7,000万ユーロの4つの援助契約に署名した。1億ユーロが直接財政予算支援に, 5,000万ユーロが保健分野に, 各1,000万ユーロが選挙支援と投資環境改善に支援される見込み。(10日, The Daily Monitor)
- エチオピアとサウジアラビア開発基金(SFD)は, 東アフリカ諸国の様々なインフラに支援する

総額1億4,000万米ドルの借款(ソフト・ローン)契約に署名した。同契約は、7,500万米ドルが道路プロジェクト、6,500万米ドルがOne WaSH国家プログラムの実施に活用される。(20日, The Daily Monitor)

- 18日, 韓国国際協力機構(KOICA)は、総額350万米ドルの国連人口基金(UNFPA)を通じた「青少年と若者の家族計画と性と生殖健康」事業の開始式を行った。(21日, The Reporter)